ジェトロ「ビジネス短信」添付資料

表 USCC が年次報告書で示した提言

No.	主な内容
1	汎用人工知能（AGI、注1）について、マンハッタン計画（注2）のような開発競争プログラムを設立し、資金を提供する。
2	オンラインマーケットプレイスを通じて販売される輸入品に対する非課税基準額（デミニミス）ルールの適用を廃止する。
3	商務省、財務省、国防総省が指定する中国軍関連企業への投資に対する税制優遇措置の廃止を検討する。
4	輸出管理の実効性を高めるために、輸出管理の執行を担う商務省産業安全保障局（BIS）の体制を拡充するほか、輸出管理規則（EAR）に基づくエンティティ・リスト（EL、注3）に掲載された事業体・個人への輸出申請をBISが許可した場合には、その決定から30日以内に関連情報を議会に提供することを義務付ける。また、大統領に対して、米国の国家安全保障上の脅威となる先端技術の中国への流出防止の手法を検討する省庁横断のタスクフォースを設置するよう要請する。
5	米国で事業展開するバイオテクノロジー企業と中国企業との取引や共同研究について、事前許可と継続監視を義務付ける法案を検討する。
6	中国製の自律型ヒューマノイドロボット、エネルギーインフラ関連の遠隔操作可能な機器などの特定技術およびサービスの輸入を制限または禁止する法案を検討する。
7	中国を含む懸念国への国家安全保障または経済安全保障上の脅威となる分野における対外投資を規制するために、行政機関内に対外投資局（Outbound Investment Office）を設置するよう政権に指示する。
8	消費者製品安全法（CPSA）を改正し、中国の電子商取引（EC）事業者を販売事業者として分類するほか、販売事業者が米国当局の情報提供要請や自主回収要請に応じない場合には、一方的に製品のリコールを義務付ける権限を当局に付与する。
9	中国との恒久的正常貿易関係（PNTR）を撤回し、中国の不正な貿易慣行を年次審査する。米国の産業と労働者を経済的威圧から守るための積極的な通商政策への転換を図る。
10	国家情報長官室に対して、中国の紛争準備の兆候を捉える米国政府の能力について検証を要請する。

（注1）あらゆる認知領域において人間と同等またはそれ以上の能力を持つAIシステム。

（注2）第2次世界大戦中の米国の原爆開発・製造計画。

（注3）ELは、米国政府が「米国の国家安全保障または外交政策上の利益に反する行為に携わっている、またはその恐れがある」と判断した団体や個人を掲載したリストで、それらに米国製品（物品、ソフトウェア、技術）を輸出・再輸出・みなし輸出などを行う場合には、BISの事前許可が必要となる（ただし、多くの場合で原則不許可の審査方針が取られる）。

（出所）USCC年次報告書（2024年）